

NEWS LETTER No.24 2026.1

第12回市民公開講座 ラオスのポリオ根絶事業

認定NPO法人「じゃっと」事務局長
若松記念病院医師 帖佐 徹
Toru Chosa

代まで世界中に蔓延していましたが、弱毒化生ワクチン（OPV）が開発され、先進国では根絶されました。しかし途上国では予防接種体制が不十分で、1980年代後半になっても大流行していました。

1990年初頭、WHOは世界中からポリオを絶滅させる計画を立ち上げ、日本も、WHOアジア西太平洋地域（WPRO）のポリオ流行国、中国・ベトナム・ラオス等を中心に国際協力機構（JICA）を通じた国際協力を開始しました。筆者は1992年10月JICAの予防接種拡大事業（EPI）専門家としてラオスに長期派遣となりました。

ラオスは東南アジアの内陸国で、ベトナム戦争の戦渦の中で1975年共産国家として独立し、1992年は漸く開国した時期でした。当時、ラオスはアジアで最も予防接種率の低い国（OPV 3回接種率：22%）で、症例発見報告のサーベイランスシステムは機能しておらず、かつ国家経済は弱く（GNP 1人当たり190 \$）、国土の殆どは山岳地帯で、町に舗装道路なく、川に橋なく、山に道なき大自然の広がる交通不便な山国でした。通信網は未発達、電気は殆どの地域で供給が無

JICA 市民公開講座
ラオスのポリオ根絶

講師 帖佐 徹
(認定NPO法人「じゃっと」事務局長、若松記念病院医師)

参加料 無料
ご予約不要
会場先着席

12月7日(土) 15:30~17:00
会場 鹿児島市国際交流センター2F 研修室2
鹿児島市油屋町 19-18
TEL (099)226-5931

連絡先 鹿児島県 JICA 派遣専門家連絡会
鹿児島市国際交流センター内
電話 099-226-5931

主催 JICA九州、鹿児島大学、鹿児島県、鹿児島市

第12回市民公開講座は、2024年12月7日に鹿児島市国際交流センターで、帖佐徹氏により「ラオスのポリオ根絶事業」を講演して頂きました。講演には、高校生7名、大学生2名を含む35名の方に出席して頂き、興味深いお話を紹介して頂きました。

講演でご紹介頂いた印象深いお話に関し、寄稿文を頂きましたので、以下に紹介します。

ポリオ（小児麻痺）は、古くから存在する小児のウイルス感染症で、感染児100～200人に1人の割合で、手足に麻痺が生じ成人しても残ります。1960年





く、社会経済的には少数民族が多数を占め（全人口の40%）、言語が異なりコミュニケーション困難、焼畑農業で定住せず文盲率が高い状況でした。主都ビエンチャンでさえシャッター街で夜は真っ暗、車は少なく交通信号もなく、エレベーターのある建物もなく、インフラ整備が急務でした。このような限られた資源でポリオ根絶を実現させるためには明確な目標設定と戦略の優先順位を絞り込む必要がありました。

まず、リソースの確保と効率的な役割分担のため、JICA、WHO、UNICEFそしてラオス政府との合同調整委員会（Interagency Coordinating Committee）を設置しました。当時のポリオ根絶の世界標準戦略は、全国予防接種の日（National Immunization Days : NIDs）による児童のOPVの接種強化と、病院定点の急性弛緩性麻痺（Acute Flaccid Paralysis : AFP）サーベイランスでした。しかし病院や保健所の数が極端に少なく、予防接種率やポリオ症例数のデータが全くなく、この戦略でやれるのか確証はありませんでした。

そこで情報収集のために「歩けない子供サーベイ（Cripple Children Survey）」というものを考えました。内容は単純で、ラオス全国行ける村落をできるだけ多く無作為に回り巡って、現場でポリオの症例を探そうというものです。ラオスの病院や保健所の医療関係者に聞くと「病院には来ないからポリオは見たことがない。だからこの国にポリオはない。」と大抵答えました。彼らは病院から出たことがなかったのです。しかし、彼らと一緒に村々を訪ねてみると、膨大な数のポリオの患児達を発見してしまったのです。そして患児の親たちは貧しく、「軽い病気は我慢する。重い病気はあきらめる」しかなく、病院には行かなかったのです。1993年発見した139症例で、病院や保健所を受診したのは43%でした。また両親の医療の質へ

の信頼も低く、実際に医療施設で正しくポリオ診断されたのは9%に過ぎませんでした。更にはサーベイランスとして国レベルへ報告された症例は1%のみでした。また村落レベルでの予防接種率調査も「抜き取り法（Lot Quality Assurance Sampling）」といわれる方法で実施しましたが、医療施設の近辺以外、多くの村が不合格でした。ポリオや根絶計画について知識の不十分な草の根レベルの医療関係者も多くみられました。この結果には筆者も驚きましたが、もっとショックを受けたのは寧ろラオスの医療関係者達でした。実情を知って、自分達がやらねばと「気づき」があったのです。

現場のやる気が出たからにはこれから後は簡単で、村落レベルからの報告が上がってこない限り、サーベイランスは機能しないことが分かりましたので、AFP/ポリオの診断学や報告システムのトレーニングコースを徹底的に全国的に実施することとなりました。そしてコースを行う度に、全国村レベルからのAFP報告数はどんどん増えていきました。WHOは当初病院定点サーベイランスに拘っていましたが、村落調査は新症例を発見するためではなく、ラオス関係者の野外トレーニングであり、ひいては病院定点報告を増やすことになると了解しました。AFPサーベイランスの確定診断は実験室でポリオウイルスを分離することですが、ラオスにはそのような施設は無いので、バイオハザードを厳守しつつ、最初はタイ国、最終的には日本の国立感染症研究所に送付して行いました。

定期予防接種システムの弱いことが明らかになりましたので、予防接種率の迅速な改善には、一斉キャンペーン型の全国予防接種の日（NIDs）の導入が主戦略となりました。しかし公共衛生サービスのインフラの脆弱なこの国では、ドナーの協力による機材供与が必須でした。供与はワクチンだけでなく、ワクチンの



低温保存に必要なコールドチェーン（冷凍庫付き冷蔵庫、コールドボックス、ワクチンキャリアー、アイスパック等）も必要です。電気の来ていない地域も多いのでケロシン式冷蔵庫も必要です。また接種現場で使用する高圧蒸気滅菌器等も要ります。そして交通事情が劣悪だったので、4WDやマウンテンバイクなど輸送手段の供与も必要でした。当時の日本は政府開発援助（ODA）額世界一位でしたので、この面で大きな貢献ができました。

そして全国予防接種の日（NIDs）です。先進国のようなルーチン予防接種制度のないラオスでは、年2ラウンドのNIDsのみが接種機会です。これをOPV接種のみにするのはもったいないとUNICEFが言い出して、結局BCG、DPTや麻疹、母親へのTT接種、さらにはビタミンA、ヨード添加塩配布などをNIDsに組み入れました。これはラオスのみの活動です。この

ようにして、ラオスでは1997年を最後にポリオ発生が無くなり、2000年には国として、WPRO全体として根絶宣言を出すことが可能となりました。

これらの成功は、個人のものでなく個々の機関のものでもなく、「協働」の結果です。しかし一番頑張ったのはラオス人自身です。国際協力というのは、触媒的な位置付けです。

時は流れて、ラオスの経済成長は著しく、もう少しで後発開発途上国を返上しようとしています。風景も大きく変わりました。しかし貧富の差は広がり、遠隔地の貧困はそのままです。小生は現在「じゃっど」というNPOに属し、ラオスの友人たちと学校保健を支援しています。国際協力に大仰な決心は要らず、年齢は関係なく、熱い心があり、何であれ提供できるスキルを焦ることなく身に着ければよいのです。皆さんもやってみませんか？

2024年度国際協力パネル展

主催：JICAデスク鹿児島

共催：青年海外協力隊鹿児島県OB会・鹿児島県JICA派遣専門家連絡会



2025年1月28日（火）～2月11日（火）にイオンモール鹿児島で国際協力パネル展を開催しました。

鹿児島県出身のJICA海外協力隊やシニア海外ボランティア、そしてJICAプロジェクトの専門家として派遣された方の活動や、国の様子を紹介する写真パネルを展示しました。

1965年に初めて青年海外協力隊員がラオスへ派遣されてから、これまでに全国で約5万人以上の隊員が派遣されてきました。鹿児島県からも1000名以上が飛び立っており、2025年10月現在で、29名の鹿児

島出身隊員が活動しています。

JICAが実施している国際協力について、市民の方々が興味を持ちやすい要素を取り入れながら紹介することにより、世界で起きている様々な問題や開発途上国の現状を周知し、理解を深める必要性を感じています。

今後も鹿児島県民の方々へ、鹿児島県における国際協力の歩みを伝え、より世界を身近なものと感じて頂くきっかけとなる取り組みを続けていきます。

（JICAデスク鹿児島 国際協力推進員 仮屋慶一）



2024年度「連絡会」定期総会報告

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会

2024年度の鹿児島県JICA派遣専門家連絡会の総会が、2024年12月7日（土）に鹿児島市国際交流センター研修室2で開催されました。山岡耕作会長の挨拶に続き、JICA九州の後藤光所長顧問から顧問としても挨拶を頂きました。

続いて、1) 2023年度活動内容として、(1)「国際協力パネル展」の開催（市民対象、2024年1月27日～2月12日、イオンモール鹿児島）、(2) 総会の開催（2024年1月20日、現地開催）、(3) 市民公開講座の開催（総会と同日、同会場、講師：サカキマングー氏/演奏家）、(4) NEWS LETTER No.23の発行（2024年1月）、および同会計結果、続けて2024年度の間活動内容と同会計経過が報告されました。

議事としては、1) 2025年度活動内容として、(1) JICAボランティア・セミナー、(2025年10～11月予定、鹿児島大学郡元キャンパス)、(2)「国際協力パネル展」（市民対象、イオンモール鹿児島）、(3) 総会（2026年1月予定）、(4) 市民公開講座（2026年1月予定）、(5) 会報誌NEWSLETTER No.24の発行（150部印刷/A3見開き版1枚、2025年11～12月）、(6) JICA協力隊まつり かごしまへの参加（未定）、2) 活動報告に準じた2025年度予算が審議

され、承認されました。

総会に続いて、第12回目となる市民公開講座が行われました。講師は、認定NPO法人「じゃっど」事務局長、若松記念病院医師で、同会の幹事でもある帖佐徹氏で、「ラオスのポリオ根絶事業」の演題で、興味深い内容が紹介されました。参加者数は35名で、専門家OBの他、高校生7名、大学生2名など若者も含め幅広い層から参加して頂き、活発な質疑と丁寧な応答が行われました。

（総会担当：帖佐徹、嶽崎俊郎）



編集後記

本号では、ラオス・中国でのJICAポリオ対策に尽力され、その後も認定NPO法人「じゃっど」でラオスを舞台に鹿児島の若者に異文化に触れる実体験を毎年、提供し続けている帖佐徹氏に、ラオスの文化や食習慣を交えながら、WHOのポリオ撲滅計画としてJICAが取り組んでいたポリオ対策を寄稿文としてまとめて頂きました。お忙しい中、鹿児島で興味深い講演をして頂いた上に寄稿文まで頂き、深く感謝申し上げます。今回も、毎年開催しているパネル展と総会の報告も合わせ、コンパクトなNEWS LETTERとして発行しています。寄稿のご希望がありましたら、お気軽にお申し出下さい。

編集：事務局 嶽崎

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会会報 第24号

発行 2026年1月

発行者 鹿児島県JICA派遣専門家連絡会 会長 山岡耕作
鹿児島県JICA派遣専門家連絡会事務局

事務局連絡先

〒890-8520 鹿児島市桜ヶ丘8丁目35-1 鹿児島大学病院地域医療支援センター内

電話：099-275-6526 FAX：099-275-6528

E-mail：takezaki@m.kufm.kagoshima-u.ac.jp 担当：嶽崎俊郎（たけざきとしろう）